

令和2年度(2020年度)決算

山元町財務書類

[統一的な基準]

山 元 町



令和2年度山元町財務書類
目 次

第1章 財務書類の概要	
第1節 はじめに	… 1
第2節 財務書類から読み取れる情報	… 2
第3節 財務書類4表構成の相互関係	… 3
第4節 対象となる会計の範囲	… 3
第5節 財務書類の基礎知識	… 4
第2章 財務書類3表の内容	
第1節 作成の基準日等	… 5
第2節 各財務書類の科目説明	… 5~6
第3節 貸借対照表	… 7
第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 8
第5節 資金収支計算書	… 9
第6節 町民一人当たりの財務書類	… 10
第3章 経年比較財務書類	
第1節 貸借対照表	… 11
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 12
第3節 資金収支計算書	… 13
資料編	
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省/平成28年5月改訂)」の内容を引用しています。

第1章 財務書類の概要

第1節 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、令和元年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を今後の予算編成や決算分析において活用し、財政の効率化・健全化に努めて参ります。

第2節 財務書類から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
貸借対照表 [BS] <input type="checkbox"/> フロー情報 <input checked="" type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 BS:Balance Sheet	基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賅ってきたのかを総括的に示した財務書類です。 <u>資 産</u> ／住民サービス提供能力 将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。 <u>負 債</u> ／将来世代の負担 将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。 <u>純資産</u> ／現在までの世代の負担 資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。
行政コスト計算書 [PL] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 PL:Profit and Loss statement	一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。 これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。
純資産変動計算書 [NW] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 NW:Net Worth statement	一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。 地方税、地方交付税などの税金等や国庫等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。
資金収支計算書 [CF] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input checked="" type="checkbox"/> 現金主義 <input type="checkbox"/> 発生主義 CF:Cash Flow statement	一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。 資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

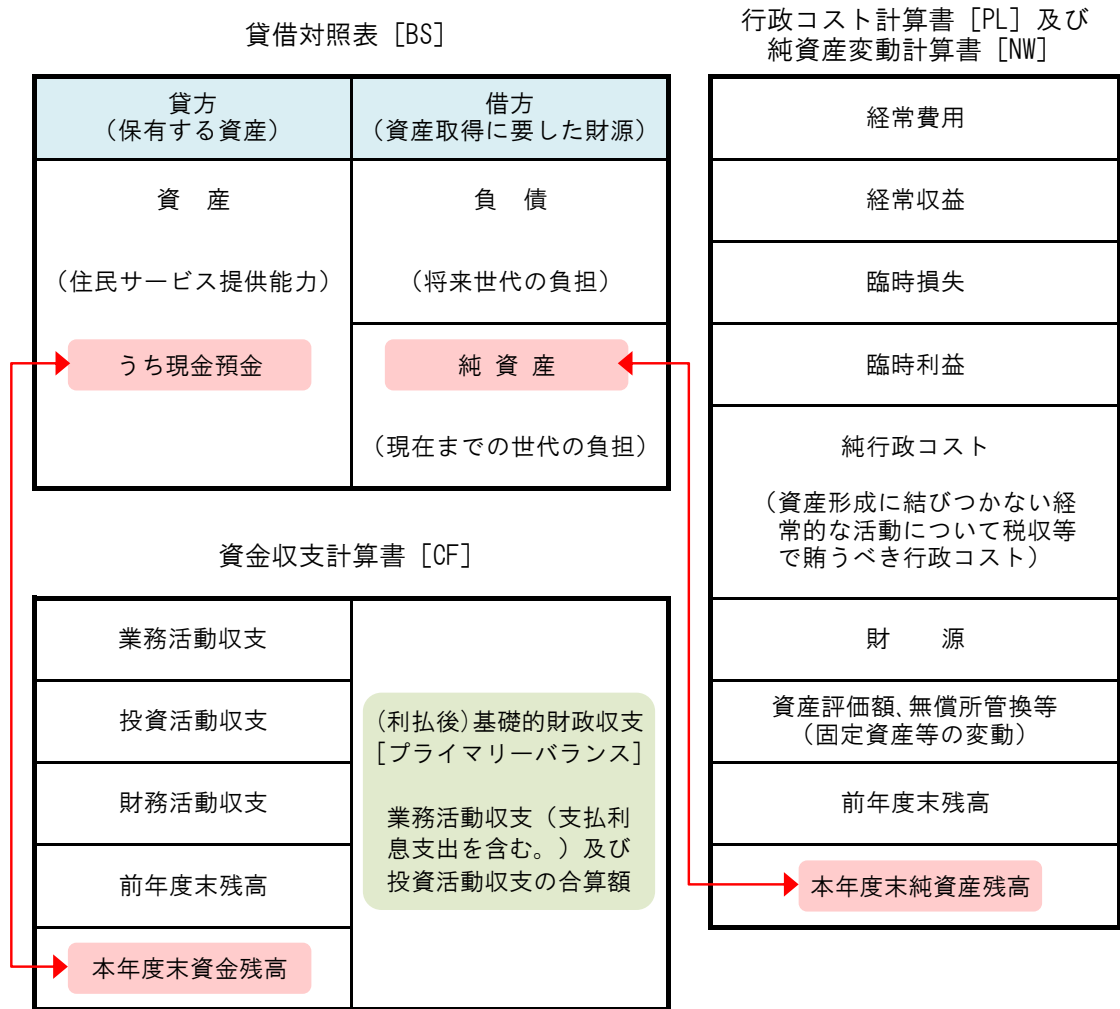
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第3節 財務書類4表構成の相互関係



第4節 対象となる会計の範囲

山元町 [6会計]		一部事務組合、広域連合等
一般会計等 [1会計]	特別会計 [5会計]	外郭団体 [7会計]
① 一般会計	① 水道事業会計 ② 下水道事業会計 ③ 国民健康保険事業特別会計 ④ 後期高齢者医療特別会計 ⑤ 介護保険事業特別会計	① 宮城県市町村自治振興センター ② 宮城県後期高齢者医療広域連合 (普通会計・事業会計) ③ 亶理地区行政事務組合 ④ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ⑤ 亶理名取共立衛生処理組合 ⑥ (株)やまもと地域振興公社
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

第5節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合
 <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
 <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

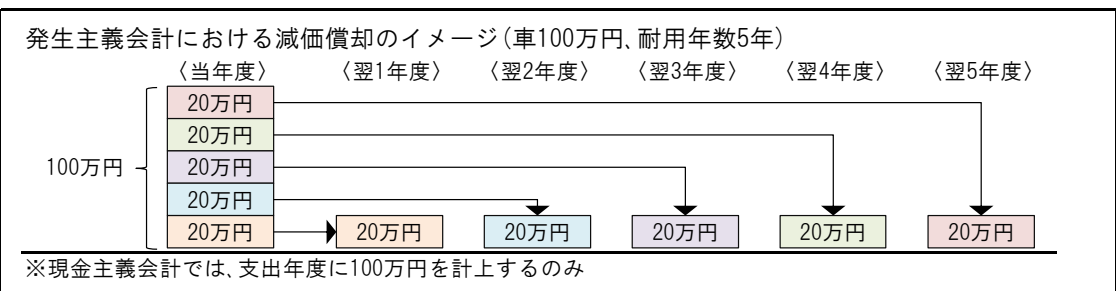
2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)
○	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、
減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



第2章 財務書類4表の内容

第1節 作成の基準日等

1. 作成の基準日

令和2年度末現在（令和3年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間(令和3年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了した
ものとして取り扱っています。

2. 端数処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合
計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

第2節 各財務書類の科目説明

1. 貸借対照表の科目

資産の部	固定資産	有形	事業用資産	役場庁舎や学校施設などの資産
		固定	インフラ資産	道路や橋りょうなどの資産
			物品	器具備品や機械装置などの資産
		無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		投資その他の資産	有価証券等の債権、長期貸付金、基金(財政調整基金を除く)などの資産	
	流動資産	現金預金、税等の未収金、財政調整基金などの資産 ※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と同額		
負債の部	固定	地方債	償還予定が1年を超える地方債	
		引当金	退職手当引当金など	
	流動	地方債	1年以内に償還予定の地方債	
		未払金	町に支払義務がある債務(翌年度に支払う債務)	
		引当金	賞与等引当金など	
純資産の部			資産取得に要した現在までの世代の負担 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と同額	

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用
		その他の業務費用	地方債に係る支払利息などの費用
	移転費用	補助金等	団体等への補助金交付などの費用
		社会保障給付	扶助費などの費用
		他会計への繰出金	特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用
	その他	負担金などの費用	
経常収益		使用料、手数料などの収益	
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失	
臨時利益		資産売却益などの利益	
純行政コスト		純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	
財源		税収等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など	
本年度差額		財源 - 純行政コスト	
資産評価差額		有価証券等の評価差額	
無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等	
前年度末純資産残高		前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高		本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高	

3. 資金収支計算書の科目

業務活動 収 支	業務支出	人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出
	業務収入	町税、使用料、手数料などの収入
	臨時支出	災害復旧事業費などの支出
	臨時収入	資産売却収入などの収入
投資活動 収 支	投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出
	投資活動収入	国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入
(利払後)基礎的財政収支 [プライマリーバランス]		業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支
財務活動 収 支	財務活動支出	地方債に係る元本償還などの支出
	財務活動収入	地方債発行などの収入
本年度資金収支額		業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高		前年度末資金残高
本年度末資金残高		本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額		本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高		本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(令和3年3月31日現在)

[単位:百万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	64,881	76,204	77,014	固定負債	7,269	17,518	17,857
有形固定資産	57,972	69,272	69,985	地方債	6,337	10,509	10,677
事業用資産	43,406	43,406	45,052	退職手当引当金	932	984	1,155
減価償却累計額	-12,011	-12,011	-13,081	その他	0	6,024	6,026
インフラ資産	46,158	61,846	61,846	流動負債	674	1,386	1,443
減価償却累計額	-19,656	-25,025	-25,025	1年以内償還予定	529	1,116	1,142
物品	557	2,223	2,579	地方債			
減価償却累計額	-483	-1,168	-1,386	未払金・未払費用	0	113	130
無形固定資産	0	3	4	賞与等引当金	105	109	123
投資その他の資産	6,909	6,929	7,025	その他	40	47	48
流動資産	5,089	6,383	6,645	負債合計	7,943	18,904	19,300
現金預金	1,871	2,631	2,799	純資産の部 (現在までの世代の負担)			
基金	3,088	3,527	3,616	純資産合計	62,028	63,683	64,359
うち財政調整基金	3,088	3,527	3,616				
その他	130	224	230				
資産合計	69,971	82,587	83,659	負債・純資産合計	69,971	82,587	83,659

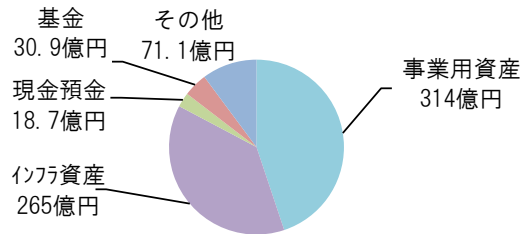
(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で699.7億円、全体で825.9億円、連結で836.6億円となっています。

一般会計等の資産の83%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(45%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(38%)で構成されています。

一般会計等資産総額 699.7億円

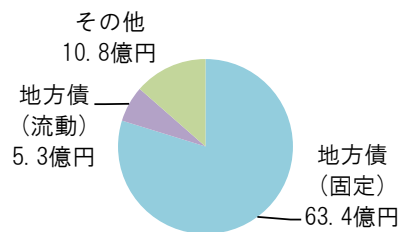


負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で79.4億円、全体で189.0億円、連結で193.0億円となっています。

一般会計等の負債の86.5%は地方債(固定負債79.8%、流動負債6.7%)で構成されています。

一般会計等負債総額 79.4億円



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で620.3億円、全体で636.8億円、連結で643.6億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日現在)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	13,471	16,874	18,588
業務費用	9,160	10,136	10,772
人件費	1,488	1,523	1,754
物件費等	7,052	7,876	8,250
その他の業務費用	620	737	768
移転費用	4,312	6,738	7,816
補助金等	3,270	2,963	2,414
社会保障給付	592	3,746	5,370
他会計への繰出金	421	0	0
その他	29	29	31
経常収益 B	290	751	854
純経常行政コスト C = A - B	13,181	16,122	17,734
臨時損失 D	488	593	593
臨時利益 E	0	1	22
純行政コスト F = C + D - E	13,669	16,714	18,305
財源 G	8,646	11,936	13,468
うち 税金等	4,761	5,876	6,618
うち 国県等補助金	3,885	6,060	6,849
本年度差額 H = G - F	-5,023	-4,778	-4,838
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	259	267	267
その他 K	688	661	681
本年度純資産変動額 L = H + I + J + K	-4,077	-3,850	-3,890
前年度末純資産残高 M	66,105	67,533	68,249
本年度末純資産残高 L + M	62,028	63,683	64,359

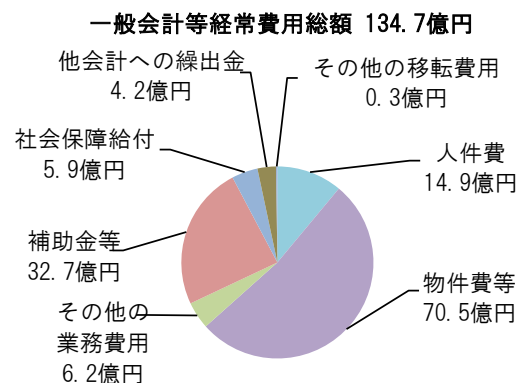
(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

純行政コストは、一般会計等で136.7億円、全体で167.1億円、連結で183.1億円となっています。

財源である税金等は、一般会計等で47.6億円、全体で58.8億円、連結で66.2億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で▲40.8億円、全体で▲38.5億円、連結で▲38.9億円となっています。



一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(52.3%)及び人件費(11.0%)等の業務費用が68.0%を占め、補助金等(24.3%)、社会保障給付(4.4%)及び他会計への繰出金(3.1%)等の移転費用が32.0%を占めています。

第5節 資金収支計算書

一般会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日現在)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A = (D+F) - (B+E)	-3,522	-3,073	-3,036
義務支出 B	11,687	14,673	16,272
うち支払利息支出 C	27	98	98
義務収入 D	8,587	12,036	13,666
臨時支出 E	422	437	438
臨時収入 F	0	1	8
投資活動収支 G = I - H	3,107	2,883	2,866
投資活動支出 H	2,462	2,817	2,913
投資活動収入 I	5,569	5,700	5,779
(利払後)基礎的財政収支 ((D+F) - (B+E)) + G	-415	-190	-170
財務活動収支 J = L - K	613	392	475
財務活動支出 K	485	1,070	1,077
財務活動収入 L	1,099	1,462	1,553
本年度資金収支額 M = A + G + J	198	202	306
前年度末資金残高 N	1,633	2,389	2,450
比較連結割合変更に伴う差額 O	0	0	-2
本年度末資金残高 P = M + N + O	1,831	2,591	2,754
前年度末歳計外現金残高 Q	41	41	41
本年度歳計外現金増減額 R	-1	-1	-1
本年度末歳計外現金残高 S = Q + R	40	40	40
本年度末現金預金残高 P + S	1,871	2,631	2,794

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

業務活動収支は、一般会計等で▲35.2億円、全体で▲30.7億円、連結で▲30.4億円となっています。
 投資活動収支は、一般会計等で31.1億円、全体で28.8億円、連結で28.7億円となっています。
 財務活動収支は、一般会計等で6.1億円、全体で3.9億円、連結で4.8億円となっています。
 本年度は、一般会計等で2.0億円、全体で2.0億円、連結で3.1億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で18.7億円、全体で26.3億円、連結で27.9億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で▲4.2億円、全体で▲1.9億円、連結で▲1.7億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税收等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

本町では、復興関連事業等において多額の繰越金が発生しており、財務書類のルール上、前年度からの繰越金は当年度の収入に含まれないため、収支がマイナスとなっています。

◎一般的には、地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

令和2年度末現在(令和3年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

令和2年度末現在(令和3年3月31日現在)の住民基本台帳人口 12,019人

町民一人当たり貸借対照表 [単位:万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	540	634	641	固定負債	60	146	149
有形固定資産	482	576	582	地方債	53	87	89
無形固定資産	0	0	0	その他	8	58	60
投資その他の資産	57	58	58	流動負債	6	12	12
固定資産	42	53	55	1年以内償還予定地方債	4	9	10
現金預金	16	22	23	その他	1	2	3
基金	26	29	30	負債合計	66	157	161
その他	1	2	2	純資産合計	516	530	535
資産合計	582	687	696	負債・純資産合計	582	687	696

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	112	140	155
経常収益	2	6	7
純経常行政コスト	110	134	148
臨時損失	4	5	5
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	114	139	152
財源	72	99	112
本年度差額	-42	-40	-40
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	2	2	2
その他	6	5	6
本年度純資産変動額	-34	-32	-32
前年度末純資産残高	550	562	568
本年度末純資産残高	516	530	535

町民一人当たり資金収支計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	-29	-26	-25
投資活動収支	26	24	24
(利払後)基礎的財政収支	-3	-2	-1
財務活動収支	5	3	4
本年度資金収支額	2	2	3
前年度末資金残高	14	20	20
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
本年度末資金残高	15	22	23
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	-0	-0	-0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	16	22	23

第3章 経年比較財務書類

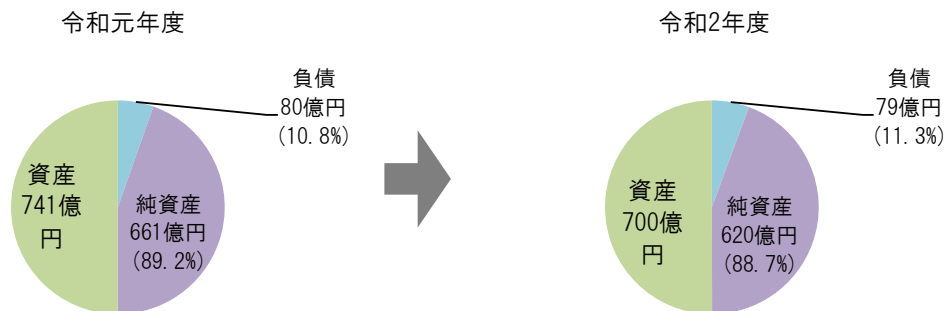
第1節 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位		一般会計等			全体			連結		
科目		R2年度	R元年度	前年比	R2年度	R元年度	前年比	R2年度	R元年度	前年比
資産	固定資産	64,881	67,627	-2,745	76,204	79,245	-3,040	77,014	95,444	-18,430
	有形固定資産	57,972	59,496	-1,523	69,272	71,081	-1,809	69,985	87,146	-17,162
	無形固定資産	0	0	0	3	4	-0	4	4	-0
	投資その他の資産	6,909	8,131	-1,222	6,929	8,160	-1,231	7,025	8,294	-1,268
	流動資産	5,089	6,510	-1,421	6,383	7,712	-1,330	6,645	7,860	-1,215
資産合計		69,971	74,137	-4,166	82,587	86,957	-4,370	83,659	103,304	-19,645
負債	固定負債	7,269	7,410	-141	17,518	18,117	-599	17,857	18,440	-583
	地方債	6,337	6,442	-105	10,509	10,838	-329	10,677	11,001	-324
	その他	932	968	-36	7,009	7,279	-270	7,180	7,439	-259
	流動負債	674	622	51	1,386	1,306	80	1,443	1,328	115
	1年以内償還予定	529	485	44	1,116	1,070	46	1,142	1,077	65
	地方債			0			0			0
	その他	145	137	8	270	237	33	301	251	50
負債合計		7,943	8,032	-89	18,904	19,424	-520	19,300	19,768	-468
純資産		62,028	66,105	-4,077	63,683	67,533	-3,850	64,359	68,249	-3,890
負債・純資産合計		69,971	74,137	-4,166	82,587	86,957	-4,370	83,659	88,017	-4,358

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



資 産

資産は、前年度と比較して、一般会計等で41.7億円、全体で43.7億円、連結で43.6億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、投資その他の資産のうち、東日本大震災復興基金の減によるものです。(令和2年度で東日本大震災復興交付金基金は廃止)

負 債

負債は、前年度と比較して、一般会計等で0.9億円、全体で5.2億円、連結で4.7億円の減となっています。

純資産

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で40.8億円、全体で38.5億円、連結で38.9億円の減となっています。上記のとおり資産が減少したことにより減となったものです。

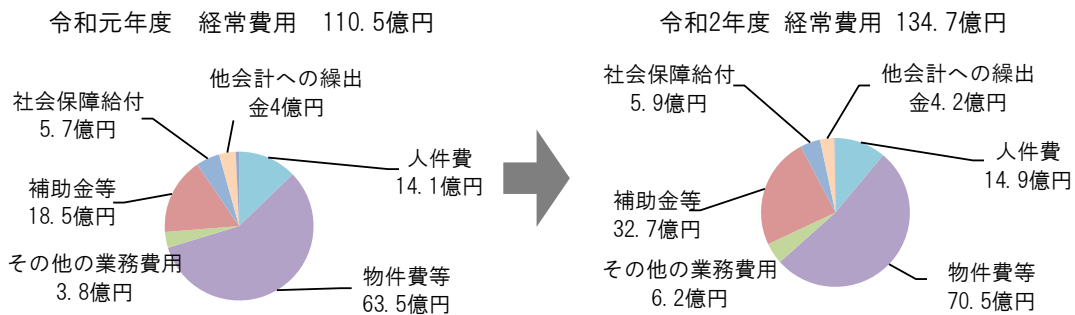
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R2年度	R元年度	前年比	R2年度	R元年度	前年比	R2年度	R元年度	前年比
経常費用	13,471	11,048	2,424	16,874	14,412	2,462	18,588	15,895	2,693
経常収益	290	229	62	751	724	27	854	759	95
純経常行政コスト	13,181	10,819	2,362	16,122	13,687	2,435	17,734	15,136	2,598
臨時損失	488	202	287	593	232	361	593	274	319
臨時利益	0	13	-13	1	13	-13	22	30	-8
純行政コスト	13,669	11,007	2,662	16,714	13,906	2,808	18,305	15,380	2,925
財源	8,646	7,096	1,550	11,936	10,153	1,784	13,468	11,447	2,020
本年度差額	-5,023	-3,912	-1,112	-4,778	-3,753	-1,025	-4,838	-3,933	-905
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管替等	259	-58	317	267	-50	317	267	122	144
その他	688	228	460	661	228	433	681	351	329
本年度純資産変動額	-4,077	-3,742	-335	-3,850	-3,575	-275	-3,890	-3,459	-432
前年度末純資産残高	66,105	69,847	-3,742	67,533	71,108	-3,575	68,249	71,708	-3,459
本年度末純資産残高	62,028	66,105	-4,077	63,683	67,533	-3,850	64,359	68,249	-3,890

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で26.6億円、全体で28.1億円、連結で29.3億円の増となっています。一般会計の純行政コストが増となった主な要因は、物件費等や補助金等の経常費用が増となったことによるものです。

財源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で15.5億円、全体で17.8億円、連結で20.2億円の増となっています。一般会計の財源が増となった主な要因は、地方交付税や国県等補助金が増となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、前年度と比較して、一般会計等で3.4億円、全体で2.8億円、連結で4.3億円の減となっています。

第3節 資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R2年度	R元年度	前年比	R2年度	R元年度	前年比	R2年度	R元年度	前年比
業務活動収支	-3,522	-2,447	-1.075	-3,073	-2,026	-1.048	-3,036	-2,042	-994
投資活動収支	3,107	1,559	1,548	2,883	1,419	1,464	2,866	1,313	1,553
(利払後)基礎的財政収支	-415	-888	473	-190	-606	416	-170	-729	559
財務活動収支	613	349	264	392	144	248	475	318	158
本年度資金収支額	198	-539	737	202	-462	664	306	-412	717
前年度末資金残高	1,633	2,172	-539	2,389	2,851	-462	2,450	2,863	-414
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	-2	-2	0
本年度末資金残高	1,831	1,633	198	2,591	2,389	202	2,754	2,450	304
前年度末歳計外現金残高	41	56	-15	41	56	-15	41	56	-15
本年度歳計外現金増減額	-1	-15	14	-1	-15	14	-1	-15	14
本年度末歳計外現金残高	40	41	-1	40	41	-1	40	41	-1
本年度末現金預金残高	1,871	1,674	197	2,631	2,430	201	2,794	2,491	303

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で10.8億円、全体で10.5億円、連結で9.9億円の減となっています。

投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で15.5億円、全体で14.6億円、連結で15.5億円の増となっています。

財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で2.6億円、全体で2.5億円、連結で1.6億円の増となっています。

本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で7.4億円、全体で6.6億円、連結で7.2億円の増となっています。

(利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で4.7億円、全体で4.2億円、連結で5.6億円の増となっており、復興関連事業等の繰越金が収入に含まれない影響でマイナスとなっています。

令和2年度(2020年度)決算 山元町財務書類 [統一的な基準]

資 料 編

一般会計等貸借対照表

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等資金収支計算書

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,881,316,011	固定負債	7,269,140,137
有形固定資産	57,972,305,118	地方債	6,336,938,137
事業用資産	31,395,730,436	長期未払金	0
土地	7,032,908,329	退職手当引当金	932,202,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	35,867,278,716	その他	0
建物減価償却累計額	-11,739,985,526	流動負債	673,618,897
工作物	506,045,058	1年内償還予定地方債	529,035,079
工作物減価償却累計額	-270,516,141	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	104,631,478
航空機	0	預り金	39,952,340
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	7,942,759,034
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	68,049,638,147
インフラ資産	26,502,208,003	余剰分(不足分)	-6,021,709,129
土地	15,598,476,602		
建物	547,201,300		
建物減価償却累計額	-427,273,536		
工作物	30,012,219,513		
工作物減価償却累計額	-19,228,415,876		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	557,308,872		
物品減価償却累計額	-482,942,193		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,909,010,893		
投資及び出資金	40,000,000		
有価証券	0		
出資金	40,000,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	21,159,697		
長期貸付金	201,631,567		
基金	6,648,753,890		
減債基金	520,551,012		
その他	6,128,202,878		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,534,261		
流動資産	5,089,372,041		
現金預金	1,871,270,333		
未収金	55,540,979		
短期貸付金	74,727,162		
基金	3,088,005,988		
財政調整基金	3,088,005,988		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-172,421		
資産合計	69,970,688,052	純資産合計	62,027,929,018
		負債及び純資産合計	69,970,688,052

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	13,471,266,801		
業務費用	9,159,615,798		
人件費	1,487,817,535		
職員給与費	1,160,995,467		
賞与等引当金繰入額	104,631,478		
退職手当引当金繰入額	97,107,797		
その他	125,082,793		
物件費等	7,052,081,729		
物件費	2,360,062,425		
維持補修費	2,876,072,775		
減価償却費	1,809,149,293		
その他	6,797,236		
その他の業務費用	619,716,534		
支払利息	27,166,736		
徴収不能引当金繰入額	2,372,242		
その他	590,177,556		
移転費用	4,311,651,003		
補助金等	3,270,208,840		
社会保障給付	591,577,404		
他会計への繰出金	420,594,292		
その他	29,270,467		
経常収益	290,392,827		
使用料及び手数料	134,868,905		
その他	155,523,922		
純経常行政コスト	13,180,873,974		
臨時損失	488,109,365		
災害復旧事業費	422,419,046		
資産除売却損	65,690,319		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト	13,668,983,339		13,668,983,339
財源	8,645,659,579		8,645,659,579
税収等	4,760,820,292		4,760,820,292
国県等補助金	3,884,839,287		3,884,839,287
本年度差額	-5,023,323,760		-5,023,323,760
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-4,642,775,715	4,642,775,715
有形固定資産等の減少		344,442,958	-344,442,958
貸付金・基金等の増加		-2,126,562,304	2,126,562,304
貸付金・基金等の減少		2,117,425,658	-2,117,425,658
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	258,797,931	258,797,931	
その他	687,693,243	13,193,243	674,500,000
本年度純資産変動額	-4,076,832,586	-4,370,784,541	293,951,955
前年度末純資産残高	66,104,761,604	72,420,422,688	-6,315,661,084
本年度末純資産残高	62,027,929,018	68,049,638,147	-6,021,709,129

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,686,723,520
業務費用支出	7,375,072,517
人件費支出	1,514,795,789
物件費等支出	5,242,932,436
支払利息支出	27,166,736
その他の支出	590,177,556
移転費用支出	4,311,651,003
補助金等支出	3,270,208,840
社会保障給付支出	591,577,404
他会計への繰出支出	420,594,292
その他の支出	29,270,467
業務収入	8,587,241,034
税込等収入	4,563,518,456
国県等補助金収入	3,737,189,119
使用料及び手数料収入	136,796,505
その他の収入	149,736,954
臨時支出	422,419,046
災害復旧事業費支出	422,419,046
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-3,521,901,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,461,868,616
公共施設等整備費支出	344,442,958
基金積立金支出	2,082,425,658
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,568,656,177
国県等補助金収入	147,650,168
基金取崩収入	4,902,678,756
貸付金元金回収収入	75,403,271
資産売却収入	251,722,692
その他の収入	191,201,290
投資活動収支	3,106,787,561
【財務活動収支】	
財務活動支出	485,318,011
地方債償還支出	485,318,011
その他の支出	0
財務活動収入	1,098,614,000
地方債発行収入	1,098,614,000
その他の収入	0
財務活動収支	613,295,989
本年度資金収支額	198,182,018
前年度末資金残高	1,633,135,975
本年度末資金残高	1,831,317,993
前年度末歳計外現金残高	41,158,935
本年度歳計外現金増減額	-1,206,595
本年度末歳計外現金残高	39,952,340
本年度末現金預金残高	1,871,270,333

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,204,263,720	固定負債	17,518,051,944
有形固定資産	69,272,088,815	地方債	10,509,343,636
事業用資産	31,395,730,436	長期未払金	0
土地	7,032,908,329	退職手当引当金	984,253,888
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	35,867,278,716	その他	6,024,454,420
建物減価償却累計額	-11,739,985,526	流動負債	1,386,190,516
工作物	506,045,058	1年内償還予定地方債	1,116,113,884
工作物減価償却累計額	-270,516,141	未払金	113,447,537
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	109,173,545
航空機	0	預り金	47,455,550
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	18,904,242,460
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	79,830,266,411
インフラ資産	36,820,880,619	余剰分(不足分)	-16,147,739,721
土地	15,717,267,108		
建物	1,333,849,808		
建物減価償却累計額	-661,867,208		
工作物	44,770,283,121		
工作物減価償却累計額	-24,362,758,530		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	24,106,320		
物品	2,223,486,396		
物品減価償却累計額	-1,168,008,636		
無形固定資産	3,385,944		
ソフトウェア	0		
その他	3,385,944		
投資その他の資産	6,928,788,961		
投資及び出資金	41,300,000		
有価証券	0		
出資金	41,300,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	43,158,242		
長期貸付金	201,631,567		
基金	6,648,753,890		
減債基金	520,551,012		
その他	6,128,202,878		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,054,738		
流動資産	6,382,505,430		
現金預金	2,631,174,456		
未収金	133,598,810		
短期貸付金	74,727,162		
基金	3,527,032,093		
財政調整基金	3,527,032,093		
減債基金	0		
棚卸資産	9,651,285		
その他	11,548,680		
徴収不能引当金	-5,227,056		
資産合計	82,586,769,150	純資産合計	63,682,526,690
		負債及び純資産合計	82,586,769,150

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	16,873,672,707		
業務費用	10,136,126,858		
人件費	1,522,946,870		
職員給与費	1,222,621,868		
賞与等引当金繰入額	109,173,545		
退職手当引当金繰入額	62,283,134		
その他	128,868,323		
物件費等	7,876,438,945		
物件費	2,736,701,863		
維持補修費	2,890,168,455		
減価償却費	2,242,689,001		
その他	6,879,626		
その他の業務費用	736,741,043		
支払利息	98,134,669		
徴収不能引当金繰入額	9,734,349		
その他	628,872,025		
移転費用	6,737,545,849		
補助金等	2,962,703,740		
社会保障給付	3,745,521,842		
他会計への繰出金	0		
その他	29,320,267		
経常収益	751,479,362		
使用料及び手数料	574,621,009		
その他	176,858,353		
純経常行政コスト	16,122,193,345		
臨時損失	592,681,507		
災害復旧事業費	422,419,046		
資産除売却損	155,417,523		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	14,844,938		
臨時利益	760,095		
資産売却益	0		
その他	760,095		
純行政コスト	16,714,114,757		
財源	11,936,350,171		
税収等	5,876,240,372		
国県等補助金	6,060,109,799		
本年度差額	-4,777,764,586		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-4,867,857,040	4,867,857,040
有形固定資産等の減少		707,904,006	-707,904,006
貸付金・基金等の増加		-2,776,146,764	2,776,146,764
貸付金・基金等の減少		2,235,479,745	-2,235,479,745
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	266,793,618	266,793,618	
その他	660,656,242	-13,843,758	674,500,000
本年度純資産変動額	-3,850,314,726	-4,614,907,180	764,592,454
前年度末純資産残高	67,532,841,416	84,445,173,591	-16,912,332,175
本年度末純資産残高	63,682,526,690	79,830,266,411	-16,147,739,721

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,672,620,141
業務費用支出	7,935,074,292
人件費支出	1,588,989,715
物件費等支出	5,619,077,883
支払利息支出	98,134,669
その他の支出	628,872,025
移転費用支出	6,737,545,849
補助金等支出	2,962,703,740
社会保障給付支出	3,745,521,842
他会計への繰出支出	0
その他の支出	29,320,267
業務収入	12,035,923,271
税収等収入	5,670,315,759
国県等補助金収入	5,661,849,287
使用料及び手数料収入	532,626,877
その他の収入	171,131,348
臨時支出	437,263,984
災害復旧事業費支出	422,419,046
その他の支出	14,844,938
臨時収入	760,095
業務活動収支	-3,073,200,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,817,066,203
公共施設等整備費支出	581,586,458
基金積立金支出	2,200,479,745
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,700,317,177
国県等補助金収入	222,299,168
基金取崩収入	4,959,690,756
貸付金元金回収収入	75,403,271
資産売却収入	251,722,692
その他の収入	191,201,290
投資活動収支	2,883,250,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,069,640,485
地方債償還支出	1,069,640,485
その他の支出	0
財務活動収入	1,461,714,000
地方債発行収入	1,461,714,000
その他の収入	0
財務活動収支	392,073,515
本年度資金収支額	202,123,730
前年度末資金残高	2,389,098,386
本年度末資金残高	2,591,222,116
前年度末歳計外現金残高	41,158,935
本年度歳計外現金増減額	-1,206,595
本年度末歳計外現金残高	39,952,340
本年度末現金預金残高	2,631,174,456

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,013,842,681	固定負債	17,856,839,948
有形固定資産	69,984,838,860	地方債等	10,676,766,605
事業用資産	31,971,365,659	長期未払金	0
土地	7,050,762,754	退職手当引当金	1,154,542,052
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,746,462,912	その他	6,025,531,291
建物減価償却累計額	-12,067,444,045	流動負債	1,443,297,095
工作物	1,254,937,680	1年内償還予定地方債等	1,142,229,512
工作物減価償却累計額	-1,013,353,642	未払金	129,682,167
船舶	127,213	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-127,213	前受金	185,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	123,425,508
航空機	0	預り金	47,774,908
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	11,476	負債合計	19,300,137,043
その他減価償却累計額	-11,476	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	80,654,186,169
インフラ資産	36,820,880,619	余剰分(不足分)	-16,307,271,796
土地	15,717,267,108	他団体出資等分	11,739,492
建物	1,333,849,808		
建物減価償却累計額	-661,867,208		
工作物	44,770,283,121		
工作物減価償却累計額	-24,362,758,530		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	24,106,320		
物品	2,578,977,650		
物品減価償却累計額	-1,386,385,068		
無形固定資産	3,539,409		
ソフトウェア	153,465		
その他	3,385,944		
投資その他の資産	7,025,464,412		
投資及び出資金	1,320,440		
有価証券	0		
出資金	1,310,000		
その他	10,440		
長期延滞債権	43,158,242		
長期貸付金	201,631,567		
基金	6,785,389,201		
減債基金	520,551,012		
その他	6,264,838,189		
その他	19,700		
徴収不能引当金	-6,054,738		
流動資産	6,644,948,227		
現金預金	2,798,951,630		
未収金	135,519,845		
短期貸付金	74,727,162		
基金	3,616,314,290		
財政調整基金	3,616,314,290		
減債基金	0		
棚卸資産	10,822,096		
その他	13,843,002		
徴収不能引当金	-5,229,798		
繰延資産	0		
資産合計	83,658,790,908	純資産合計	64,358,653,865
		負債及び純資産合計	83,658,790,908

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	18,588,091,237			
業務費用	10,771,811,910			
人件費	1,754,169,089			
職員給与費	1,411,715,548			
賞与等引当金繰入額	122,638,943			
退職手当引当金繰入額	85,805,424			
その他	134,009,174			
物件費等	8,249,798,646			
物件費	2,953,344,955			
維持補修費	2,929,626,622			
減価償却費	2,344,221,395			
その他	22,605,674			
その他の業務費用	767,844,175			
支払利息	98,245,226			
徴収不能引当金繰入額	9,733,210			
その他	659,865,739			
移転費用	7,816,279,327			
補助金等	2,414,370,580			
社会保障給付	5,370,421,869			
その他	31,486,878			
経常収益	853,880,830			
使用料及び手数料	664,190,532			
その他	189,690,298			
純経常行政コスト	17,734,210,407			
臨時損失	593,101,489			
災害復旧事業費	422,419,046			
資産除売却損	155,417,524			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	15,264,919			
臨時利益	21,905,079			
資産売却益	15,156,494			
その他	6,748,585			
純行政コスト	18,305,406,817		18,305,406,817	
財源	13,467,630,023		13,467,630,023	
税金等	6,618,487,479		6,618,487,479	
国県等補助金	6,849,142,544		6,849,142,544	
本年度差額	-4,837,776,794		-4,838,893,638	1,116,844
固定資産等の変動(内部変動)		-4,982,482,686	4,982,482,686	
有形固定資産等の増加		707,908,661	-707,908,661	
有形固定資産等の減少		-2,844,570,495	2,844,570,495	
貸付金・基金等の増加		2,244,413,301	-2,244,413,301	
貸付金・基金等の減少		-5,090,234,153	5,090,234,153	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	266,793,618	266,793,618		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	6,931,606	5,280,707	1,650,899	
その他	673,791,800	-79,979,763	753,771,563	
本年度純資産変動額	-3,890,259,771	-4,790,388,124	899,011,509	1,116,844
前年度末純資産残高	68,248,913,636	85,444,574,293	-17,206,283,305	10,622,648
本年度末純資産残高	64,358,653,865	80,654,186,169	-16,307,271,796	11,739,492

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,271,588,916
業務費用支出	8,454,570,285
人件費支出	1,810,074,855
物件費等支出	5,886,489,430
支払利息支出	98,245,226
その他の支出	659,760,774
移転費用支出	7,817,018,631
補助金等支出	2,415,109,884
社会保障給付支出	5,370,421,869
その他の支出	31,486,878
業務収入	13,665,772,414
税収等収入	6,412,562,866
国県等補助金収入	6,448,016,618
使用料及び手数料収	621,228,715
その他の収入	183,964,215
臨時支出	437,683,965
災害復旧事業費支出	422,419,046
その他の支出	15,264,919
臨時収入	7,943,458
業務活動収支	-3,035,557,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,912,690,247
公共施設等整備費支	615,368,688
基金積立金支出	2,262,311,119
投資及び出資金支出	10,440
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,778,560,548
国県等補助金収入	223,963,870
基金取崩収入	5,021,112,931
貸付金元金回収収入	75,403,271
資産売却収入	266,879,186
その他の収入	191,201,290
投資活動収支	2,865,870,301
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,077,362,444
地方債等償還支出	1,077,135,805
その他の支出	226,639
財務活動収入	1,552,700,501
地方債等発行収入	1,492,091,400
その他の収入	60,609,101
財務活動収支	475,338,057
本年度資金収支額	305,651,349
前年度末資金残高	2,449,963,545
比例連結割合変更に伴う差額	3,368,691
本年度末資金残高	2,758,983,585
前年度末歳計外現金残高	41,175,288
本年度歳計外現金増減額	-1,207,243
本年度末歳計外現金残高	39,968,045
本年度末現金預金残高	2,798,951,630